

2024年度第7回(2025年第5回)理事会議事録

日時：2025年7月25日（金）14：00～18：00

場所：鉄鋼ビルディング南館4階 鉄鋼カンファレンスルーム Room3

現地出席者：宇野隆（理事長）、溝脇尚志（専務理事）、青木昌彦、青山英史、石川仁、大野達也、小川和彦、古平毅、櫻井英幸、佐々木良平、塩山善之、瀧谷景子、鈴木義行、中村聰明、中村和正、村上祐司、山内智香子（以上理事）、大西洋（監事）、寺嶋秀夫（顧問会計士）、角田怜子、鈴木弘美、山内蓉子（以上事務局）

WEB出席者：神宮啓一、辻野佳世子（以上理事）、生島仁史（監事）

欠席者：二瓶圭二（理事）（敬称略）

審議事項

1. 2025年第4回理事会（2025/6/20）議事録確認（大野理事）

前回理事会議事録案と各検討事項に関する進捗状況が確認され、承認がなされた。

2. 会員の入会他（大野理事）

- 1) 2025年6月11日から2025年7月15日までの入会申請は23名〔正会員3名、准会員20名〕であることが報告され、承認された。
- 2) 2025年7月15日現在の会員登録状況について下記のとおり説明がなされた。
 - 会員総数：4,505名
〔正会員2,343名、准会員2,053名、名誉会員60名、賛助会員39社、国際賛助会員10名〕
 - 退会者：7名
〔正会員1名、准会員6名〕
 - 正会員内訳：医師2,141名、歯科医師46名、医師以外156名（医師比率91.38%）
 - 男女比率：正会員〔男性1,855名、女性488名〕、准会員〔男性1,555名、女性498名〕
 - 専門医数：1,465名〔男性1,180名、女性285名〕
 - 7月24日現在の2年分会費未納者リストが提示され、8月末までに会費納入がない場合は定款10条の定めにより退会となるため、関係各所に声掛けする旨役員に協力依頼が求められた。

3. 第42回学術大会長選挙公示、選挙管理委員会委員選任（大野理事／溝脇専務理事）

2029年開催の第42回学術大会長選挙日程、選挙管理委員会委員推薦について、学術大会長の選任規程に則り、9月8日公示、立候補締切10月15日、11月27日社員総会にて選挙（または推挙）を行う予定であること、また、以下、選挙管理委員会委員3名を任命することが承認された。

委員長：茂松直之会員（埼玉メディカルセンター）

副委員長：市川真由美会員（山形大学）

委員：玉利慶介会員（大阪大学）

4. 2025年度（2025/9-2026/8）新規事業・一般予算申請（溝脇専務理事、大野総務理事）

- 2025年度各委員会・部会・イベント事業の一般予算案について、申請書、財務、総務委員会での事前審査結果に基づき各担当役員から説明がなされ、申請予算が承認された。
- 尚、以下については、提出時の申請資料に変更があり、修正する旨が確認された。
 - ・粒子線治療部会学術大会（内訳等修正→次回理事会提出）
 - ・課題研究助成費（当期助成費4名120万円→2名60万円）
 - ・関連団体拠出金（9団体の内、5団体について継続見直し→次回理事会提出）
- 2025年度新規事業申請・予算案について、財務、総務委員会での事前審査結果および各担当役員から説明がなされ、以下7件を次年度新規事業として進めることが承認された。

務委員会での事前審査結果および各担当役員から説明がなされ、以下7件を次年度新規事業として進めることが承認された。

- ①医学生研修医セミナー30周年記念誌作成（がん放射線治療推進委員会）32万円
- ②症例相談窓口設置事業（がん放射線治療推進委員会）10万円（ただし、運用開始後の利用状況を確認して事業継続の可否を将来判断する）
- ③転移性脊椎腫瘍：体幹部定位放射線治療普及促進事業（がん放射線治療推進委員会）28万円
- ④放射線治療看護師教育等支援事業（がん放射線治療推進委員会）20万円（議題10の決定内容に沿った活動を行うこととなり、JASTRO独自の認定は行わない）
- ⑤アンダー40：若手・中堅会員・教育支援事業（がん放射線治療推進委員会）10万円（教育委員会等の現存する教育PGとの重複は避け、横のネットワーク構築を事業の中心とする）
- ⑥一般市民向け緩和的放射線治療HP作成（緩和的放射線治療委員会）20万円（一般市民に加えて、他科医師向け広報も含めた内容にする）
- ⑦婦人科癌小線源治療：人材育成戦略事業（小線源治療部会）91万円

なお、「デリバリーRT：出張講義事業（がん放射線治療推進委員会）」については、ACT共同事業とした場合の事業内容の配分や、ニーズ実態把握が現状明確でないため、取り下げとすること、予算全体は、今回の修正・検討を含めて次回8/23理事会にて最終確定する旨確認された。

5. IAEAへの協力/JIRAとの協同データ解析公開について/国際標準輪郭名称の実装について（中村和正理事）

- IAEAから日本の治療施設のデータ提供依頼があった旨説明され、JASTRO構造調査の結果および新医療に掲載のリニアック情報をあわせてデータ協力をする旨承認された。
- JIRAとの協同で、都道府県別外照射の治療保管料の算定回数内訳割合や対100万人での前立腺の1回線量增加加算の算定件数の推移等のデータを算出した旨説明された。都道府県名掲載のデータを解釈の注を入れた上で、JASTRO NewsLetterに掲載すること、JRR誌への投稿が承認された。
- JASTRO研究課題2023-2024年度「放射線治療情報の相互利活用に向けた輪郭名称の命名標準化」（研究代表者：篠田和哉会員）において進められている輪郭名称の命名標準化に関し、JIRA経済部会放射線治療委員会に対し、理事長とデータベース（DB）委員長の連名で「国際標準輪郭名称の実装に関する協力

依頼」を行うことが承認された。

6. 利益相反に関する指針施行細則の改訂（村上理事）

これまで投稿論文について日本医学会は2022年3月以降、ICMJE DISCLOSURE FORM2021が採用されており、JRR誌については既に当該フォームを用いて運用されてきた旨説明され、実運用に即した細則の改定案が提示され承認された。

7. 緩和ケア研修会e-learningモジュール改訂に伴うWG委員推薦（塩山理事）

日本緩和医療学会から緩和ケア研修会e-learningモジュール改訂に伴いWG委員の推薦依頼があり、緩和的放射線治療委員会にて選出された大久保悠委員（佐久医療センター）を推薦する旨承認された。

8. 他領域関連学会発表助成・支援事業内規改定について（鈴木理事）

現内規の発表補助の対象は学術大会全演題（45歳以下の筆頭演者）となっているが「演題登録時に助成希望の有無確認欄を設置し、希望者の中からの選考」に変更、また助成金（上限額）は国内学会5万円、国際学会20万円等を規定しているが「国内学会と国際学会を問わず同一7万円」とし、助成対象となる費目には「ポスター印刷費」を追記すること、その他文言の修正が承認され、2026年度助成対象者から適用する旨が承認された。

9. 「医学生・研修医のための放射線治療セミナー」追跡調査（フォロワー事業）（中村聰明理事）

「医学生・研修医のための放射線治療セミナー参加者の進路調査」について、板澤朋子会員らの調査によって、放射線治療医のリクルートに大きく貢献している旨2019年に発表され、その後の調査事業について検討を重ねてきたが、低コスト、改正個人情報保護法に留意した方法として、以下の対応が提案され、承認された。

- ・入会申込時に「セミナー参加歴」の有無を確認できるチェックボックスを現会員システムに設置
- ・公式LINEの活用によりセミナー参加者に放射線治療情報を継続的に提供

10. 認定看護師プログラム検討提案（中村聰明理事）

今月、当会の中村聰明理事・山内理事・濵谷理事が日本看護協会役員と、がん放射線療法看護の人材育成について、非公式に意見交換会（Zoom）を実施した旨が報告された。認定看護師のプログラムは受講しやすい柔軟な制度設計を検討中であり、当会の提案は貴重

で、今後の正式な制度改革提案は申請元の一つである「日本がん看護学会」から提出していただく方向が円滑であること、また協会とのシンポジウムや市民公開講座の合同開催も可能である旨コメントが報告され、近日中に日本がん看護学会の関係者と共に、当会理事長・山内理事、中村聰明理事が正式に日本看護協会を訪問し、認定看護師のプログラム他意見交換を実施す旨が承認された。

11. 日本アイソープ協会「LU-177注射液を用いる核医学治療適正マニュアル」及びRI内用療法講習会共催に関する覚書の追記（青木理事/中村聰明理事）

日本アイソープ協会から提出の「ルテチウムビビボチドテトラキセタン（Lu-177）注射液を用いる核医学治療適正マニュアル案」の内容検討と、当会名の記載について、当会がん放治推進委員会RI内用療法WG、及びガイドライン委員会にて査読を行い、修正箇所を添えて承諾の回答する旨承認された。

あわせて、同マニュアルに基づく講習会を「アイソープ内用療法講習会共催に関する覚書」に追記する旨承認された。

12. 「前立腺がんに対する放射線治療におけるベリジェルの適正使用指針案」検討結果（青木理事）

昨年から検討中の「前立腺がんに対する放射線治療におけるベリジェル適正使用指針」について、実臨床での2施設使用、及び7/5の検討委員会を経た指針案について、当会ガイドライン委員会に正式に査読依頼があり、これをガイドライン（GL）委員会にて査読し7/22修正箇所を企業へ送付したが、直ぐに企業側から修正および回答が提出され、7/24までGL委員会にて再査読・確認を実施し特段の修正意見はなかったことが報告され、最終案が承認された。

13. 粒子線治療部会：役員承認について（櫻井理事）

2025年6月16日粒子線治療部会およびその後のメール審議にて、部会長から次期（2025/9/1-2026/8/31）新役員の推薦を以下の通り行った旨説明され、承認された。

新幹事（高木克部会員、村井太郎部会員、柳剛部会員、二瓶圭二部会員、鈴木修部会員、山本道法部会員、井上和也部会員、全田貞幹部会員、宮部泰秀部会員、橋本孝之部会員、末藤大明部会員）

新顧問幹事（秋元哲夫部会員〔常任幹事退任〕、奥村敏之部会員〔幹事退任〕、村山重行部会員〔幹事退任〕）

尚、退任は以下の通り。

幹事（中村直樹部会員）

顧問幹事（鎌田正部会員、中野隆史部会員）

14. 生物部会：役員承認について（石川担当理事）

2025年5月30日生物部会幹事会にて、部会長から次期（2025/9/1-2026/8/31）新役員の推薦を以下の通り行った旨説明され、承認された。

新常任幹事（柴田淳史幹事、染谷正則幹事、平田秀成幹事、森田明典幹事、安井博宣幹事）

新幹事（影山俊一郎部会員、橋本拓磨部会員、松本孔貴部会員、吉田由香里部会員、佐藤浩央部会員、近藤夏子部会員、羽澤勝治部会員）

新顧問幹事（秋元哲夫部会員〔常任幹事退任〕、稻波修部会員〔常任幹事退任〕、細井義夫部会員〔常任幹事退任〕）、

新名誉部会員（柏倉幾郎部会員〔顧問幹事退任〕、中野隆史部会員〔顧問幹事退任〕、古澤佳也部会員〔顧問幹事退任〕）

尚、退任は以下の通り。

幹事（内田伸恵部会員、岸和史部会員、小泉雅彦部会員、永田靖部会員）

15. 小線源治療教育用動画ホームページ掲載前チェックリスト／小線源治療指導医師推薦事業の運用／日本アイソトープ協会密封小線源治療安全取扱講習会：共催覚書、委員推薦（大野理事）

- 小線源治療部会作成の教育用動画について特定企業の営利につながる内容が含まれていないことや出典の明記などを確認するため、ホームページ掲載前のチェックリストが示され承認された。
- 2024年度新規事業「小線源治療技術指導医師推薦事業」について、具体的な「申請書」、指導医の「同意書」、終了後「報告書」等の書式案が提示され、運用指針に則り、事業を開始する旨承認された。
- 日本アイソトープ協会から「医学・薬学部門放射線治療専門委員会専門委員」の推薦依頼があり、現メンバーの吉村亮一会員（東京科学大学）を推薦する旨承認された。また専門委員の推薦に伴い、日本アイソトープ協会と密封小線源治療安全取扱講習会共催に関する覚書を締結予定である旨確認された。

16. FARO事務総長の推薦（宇野理事長／青山理事）

FARO事務局から2026-2027年FARO役員推薦依頼の通知があった旨説明され、事務総長（継続）に、当会から永田靖会員を推薦する旨承認された。

17. 2027年FARO開催立候補、高精度部会での併催 (溝脇専務理事)

2027年5月26日-29日開催予定の第40回高精度放

射線外部照射部会（近畿大学/松尾幸憲大会長）併催の形で2027年FARO開催地としてJASTROが立候補する旨承認された。

18. 2025年地域貢献賞の推薦（辻野理事）

2025年地域貢献賞について、1件の応募があり、賞等推薦委員会での事前審査およびWEB会議結果が示され、以下を受賞者とする旨承認された。

牧野壮壱会員

「在宅診療における緩和的放射線治療」活動

なお、今回の受賞は、故鈴木純一医師の構想を受けて在宅診療での放射線治療の活用に尽力された活動が評価された旨確認された。

19. 放射線治療専門医資格返上者等／放射線治療専門医試験血糖測定器利用の申請（古平理事）

退会申請のあった1名の放射線治療専門医資格返上について承認された。

2025年専門医認定試験の受験者から、1型糖尿病のため試験中の血糖測定の使用について申請があった旨説明され、測定器の使用について承認がなされた。

その他審議事項

1. 國際：高橋信次記念シンポジウム開催方法について（専務理事）

高精度放射線外部照射普及のため1996年第1回シンポジウムが開催、その後約3年毎に開催され、2009年第20回高精度放射線外部照射研究会において「当研究会の国際発表会との位置づけで共催する」旨を会則に追記、2012年第6回シンポジウムが開催され、研究会が当会高精度部会に移行後はCOVIDの影響で延期、第7回は2023年当会国際関連記念（特定費用準備資金事業）として第36回高精度部会に併催された。次回第8回開催は、高精度部会、又は学術大会内にての併催案が適切かどうか、国際学会全体の今後の在り方も含めて引き続き検討が必要である旨確認された。

報告事項

1. 理事長・専務理事職務状況報告

（宇野理事長／溝脇専務理事）

現在までの業務状況・活動報告がなされた。

2. 財務委員会：2024年度会計中間報告

（溝脇専務／寺嶋秀夫顧問会計士）

第37回学術大会の収支が反映された2024年度第3四半期（2024/9/1-2025/5/31）の会計報告がなされ、前年度

と同程度の推移が見込まれる旨説明された。大きな黒字にはならない見込みであるため、今年度は公益充実資金などの検討は現状必要ない旨、未執行の予算については年度末までに執行する旨あわせて確認された。

3. 役員等関係省庁・各団体との面談（粒子線治療委員会） (宇野理事長/溝脇専務理事/大野理事)

2025年5月26日、先進医療会議や保険収載に向けた取り組みなどの報告のため、厚労省・保健局医療課を訪問した旨報告された。なお2024年診療報酬改定における悪性黒色腫の改定文の記載の誤りにより頭頸部の悪性黒色腫で粒子線治療行った場合に保険適応外であると判断される事例が報告されているため、厚労省へ修正の依頼を行っている旨あわせて報告された。

4. 総務委員会：第32回医学会総会合同シンポ企画 (宇野理事長/溝脇専務理事/大野理事)

2027年第32回医学会総会「関連学会合同シンポ公募」について、日本医学放射線学会、日本磁気共鳴医学会と共に催し、放射線治療部門テーマ・演者については「放射線治療MRリニアック」/演者：井口治男会員（大阪公立大学）に決定した旨が報告された。

5. 涉外・関連学会委員会：「Mo-FESTA CANCER FORUM」報告、2025年共催（宇野理事長/鈴木理事）

▪ 当会共催の「Mo-FESTA CANCER FORUM 2024」について、前立腺癌患者・家族の会：NPO法人腺友俱楽部からの実施報告書、資料が報告された。
▪ NPO法人腺友俱楽部から、昨年同様「Mo-FESTA CANCER FORUM 2025」（予定2025年11月22日）への共催依頼があった旨説明された。費用負担はなく、内規に基づき、承諾にて返答をする旨報告された。また、本FORUMは2018年より後援、2024年から共催となったが、「共催・協賛・後援等に関する内規」では、共催は企画段階から内容や運営について協議を行うことが原則とされていることから、次年度以降の対応については、改めて検討する必要がある旨が確認された。

6. 健保委員会：「放射線試案WG」、外保連麻醉委員会審議結果、厚生労働省ヒアリング等（櫻井理事）

▪ 「放射線治療試案Ver.1」の作成を一区切りとし、「放射線治療コードWG」は発展的に解消し「放射線治療試案WG」へと名称を変更すること、あわせてWGの構成メンバーについても報告がなされた。
▪ 2025年4月外保連麻醉委員会宛てに、改訂中の外保連麻醉試案に対し、当会から「深鎮静の適応となる医療行為の範囲」に1.幼児と2.成人で静止困難な症

例を追加要望した旨報告された。

▪ 2025年7月17日WEBにて厚労省とのヒアリングがあり、健保委員（櫻井委員長、前大西委員長、白井副委員、遠山副委員、齋藤正英委員）が出席、「高エネルギー放射線治療の診療報酬改定の見直し」および「IMRT施設基準の見直しについて」の説明と質疑応答が行われた旨報告された。

7. 第38回学術大会：準備状況について

（櫻井第38回学術大会長）

第38回学術大会（2025年11月27日-29日/東京国際フォーラム）の最新のプログラム案が提示された。また講演会場により多くの参加者が集まるよう、ポスター発表に工夫を加える予定であること、また大会の収支についてはおおむね見通しが立ったことが報告された。

8. 医学物理士委員会：第1回委員会開催報告（神宮理事）

2025年6月11日にWEBにて医学物理士委員会が開催され、医学物理士の国家資格化や雇用形態について議論が行われたことが報告された。また、雇用形態に関する情報については、今後NewsLetterでの公開も検討していることがあわせて報告された。

9. 放治専門医制度委員会：受験生への通知文（古平理事）

前回2025/6/20理事会にて承認された放射線治療専門医の受験資格について、研修に一部不足がある出願者に対しては「条件付き研修修了」として、不足分の単位を受講するよう、出願者および統括責任者宛てに通知文を送付したことが報告された。

10. 生物部会：2025年学術大会他報告（石川理事）

「第62回生物部会学術大会・第53回放射線治療による制癌シンポジウム」[2025年5月30日-31日/富士ソフトアキバプラザアキバホール/大会長：石川仁（QST病院）]の開催報告[参加者160名（内有料参加者：133名、名誉会員：5名、企業：22名）]、及び会計収支報告がなされた。[学会への返金あり]

11. 緩和的放治委員会：厚労科研分担研究協力：緩和照射連携の実態調査実施案（塩山理事）

厚労科研（大西班）「放射線治療の提供体制構築に資する研究」（分担研究：緩和的放射線治療の提供体制の構築）において、会員向け「地域個別医療事情やリソースに踏み込んだ緩和照射連携の実態調査」を目的としたアンケート案が提示され、2025年9-10月頃、放射線治療専門医に宛てに依頼予定である旨報告された。

12. 教育委員会:各セミナー、優秀教育講演賞、FARO Webinar (山内理事)

- 2024年放射線腫瘍学夏季セミナーと学術大会教育講演に対する講師評価アンケート結果を基に2025年優秀教育講演賞を決定した旨報告された。受賞者は以下3名。
 - 森祐太郎会員（筑波大学）
講演タイトル：物理
 - 安藤謙会員（群馬大学）
講演タイトル：婦人科癌
 - 岸徳子会員（京都大学）
講演タイトル：呼吸機能と心機能から探る放射線治療の最前線
- 日本がん看護学会との共催「第42回がん放射線治療看護セミナー」(2025年6月21日WEB/角美奈子世話人) の開催報告 [参加者：673名]、会計報告がなされた。
- JASTRO 担当の「FARO education and training committee ウェビナー」[2025年8月27日19:00～、テーマ：『Advances and Future Perspectives in Radiotherapy for Intracranial Germinoma』、講師：西岡健太郎会員（北海道大学）] の実施予定が説明された。
- 第38回学術大会の教育講演のテーマ・講師を選出した旨報告された。
- 会期および会場が未定となっていた「2026年ESTRO school」について2026年6月12日-14日、TKP品川カンファレンスセンターANNEXに決定した旨説明された。
- 「第26回放射線腫瘍学夏季セミナー」(2025年8月2日-3日/富山/斎藤淳一世話人)、「第10回小児がん放射線治療セミナー」(2025年9月20日/神戸/出水祐介世話人) ポスター提示と案内がなされた

13. がん放治推進委員会：放射線治療看護事業、脊椎SBRTハンズオンセミナー報告 (中村聰明理事)

- 放射線治療看護事業について日本看護協会および日本がん看護学会とともに認定看護師プログラム検討を進めている旨報告された。
- 「第2回脊椎SBRTハンズオンセミナー」(2025年6月29日/虎ノ門ヒルズビジネスタワー) にて小出雄太郎世話人（愛知県がんセンター）の下、開催され [参加者10施設19名]、参加者からのアンケート結果および会計収支報告がなされた。[学会への返金あり] なお、第3回目までは従来通りの形式で開催予定となっているが、第4回目以降の開催については今後検討が必要である旨確認がなされた。

14. 粒子線治療委員会・部会報告：議事録等 (石川理事)

2025年6月16日(WEB)「粒子線治療委員会・粒子線治療部会2025年第2回合同会議、第2回臓器別WGリーダー会議」の議事録が提示され、診療報酬改定に向け作業を進めている等報告がなされた。

15. 倫理委員会：日本医学会分科会 第9回研究倫理教育研修会報告 (村上理事)

日本医学会開催の第9回研究倫理教育研修会(2025年5月1日実施)の内容について報告された。

16. 用語報告：用語PDF版ホームページ(HP)掲載について (辻野理事)

前回6/20理事会にて承認の用語集PDF版(2024年版ver1.0)のHP掲載について、無断での複製・配布・改変等を禁止する旨の注意書きを明記した上で、現在HP掲載作業を進めていること、また用語集(2025年版ver1.0)について、近日中に会員へパブコメを実施する予定である旨報告された。

17. 広報報告：プレスカンファレンス (澁谷理事)

学術大会広報も含めて例年9月頃実施の「マスコミ向けプレスカンファレンス」について、近年参加者が減っており、前回理事会にて、PSMA等のタイムリーなテーマや、開催方法の再検討について依頼されたが、PSMAは当会が先行して公表するのが難しいこと、櫻井大会長のご意見も伺い、2025年度は、注目のトピックがあった場合、隨時プレス向けに発信し、学術大会PRは、厚労記者クラブや個別の記者宛てに、大会注目トピックを冊子体等にまとめて直接送付、PRを行う予定であることが説明された。

18. GL報告：放射線治療皮膚炎ガイドンス/強度変調粒子線ガイドライン査読結果

- 日本がん看護学会と共同にて作成を進めていた「放射線皮膚炎ガイドンス」について、8月にがん看護学会の関係者と、青木担当理事が直接面談を行う予定である旨報告された。
- 前回理事会にて当会の協賛を承認した秋元班作成の「強度変調粒子線治療ガイドライン案」について、ガイドライン委員会、粒子線治療委員会で査読を実施した結果が提示され、秋元班に返送する予定であることが報告された。なお、本査読への回答や修正の提出期限を設け、期限までに返答がない場合は助成が難しくなる可能性を伝えることが確認された。

その他報告事項

1. 植込み型心臓ペースメーカー・ICD装着患者の放射線治療に関して（塩山理事代 宇野理事長）

日本不整脈心電図学会（JHRS）認定のペースメーカー技術者（CDR）の役割を記載した「JHRSステートメント改訂版（2025年6月5日改訂）」がだされ、CDRは機器操作、患者情報の取集等臨床現場においては医

師の立ち合い・指導下であっても操作を行わない方針等が日本不整脈デバイス工業会からも周知された旨の資料が提示された。あわせて、日本循環器学会との共同編集で作成された「植込み型心臓電気デバイス（CIEDs）装着患者に対する放射線治療ガイドライン」については、今後2年後を目途に、各団体の方針と整合を図る形で改訂作業が進められていることが報告された。